



株式会社 電算システム
ホールディングス

電算システムホールディングス 2021年12月期 決算説明資料

東証1部・名証1部 証券コード:4072

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますことをご承知おきください。

資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので表中の合計値が一致しない場合があります。

%表記においては小数点第2位を四捨五入して記載しております。

目次

• 新体制	P 3
• 2021年12月期 業績ハイライト	P 4
• 2021年12月期 四半期ごとの業績推移	P 6
• 2021年12月期 セグメント別	P 6
• 2021年12月期 情報サービス サマリー	P 8
• 2021年12月期 情報サービス 詳細	P 9
• 2021年12月期 収納代行サービス サマリー	P11
• 2021年12月期 収納代行サービス 詳細	P14
• 2021年12月期 トピックス	P13
• 長期計画 Challenge1000	P18
• 中期経営計画（3ヵ年計画：2022.12～2024.12）	P20
• 2021年12月期 業績予想	P22
• サステナビリティ	P25
• 配当	P27

2021/7 株式会社電算システムホールディングス設立、持株会社体制へ 2022/4 東証「プライム市場」へ移行

大きな事業環境の変化のなかで、私たちはグループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行うことが重要な課題として認識
プライム市場に対応し、コーポレート機能を持株会社を集約、グループ会社は業務執行に集中し、グループ間連携を強化

**Challenge1000（2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！）の実現に向け、
情熱をもって更なる成長へ
チャレンジ、イノベーションを！**



株式会社 電算システムホールディングス

「共創」で新たな価値を造像し、社会に貢献します。

()内:前期比

売上高

503.35億円
(10.1%Up)

営業利益

31.39億円
(10.7%Up)

親会社株式に帰属する純利益

19.78億円
(3.3%Up)

業績について

- ✓ 売上・利益とも前期を上回った
- ✓ 売上が500億円超、営業利益も30億円超となり、当グループの目指す目標「2027年に売上高1,000億円」の第一歩を踏み出した
- ✓ 純利益の成長率の低さは投資有価証券評価損等による

〔単位:百万円〕

- ✓ 売上が目標の520億円に到達できず
- ✓ 営業利益率は6.2%で前期と同じ水準を保つ
- ✓ 人件費は上昇したが利益率は落ちなかった
- ✓ 長期目標を成し遂げるため、人が必要

	2020.12期	2021.12期	前期比率
売上高	45,752	50,356	10.1%
営業利益	2,836	3,139	10.7%
利益率	6.2%	6.2%	-
経常利益	2,916	3,215	10.3%
利益率	6.4%	6.4%	-
当期純利益	1,915	1,978	3.3%

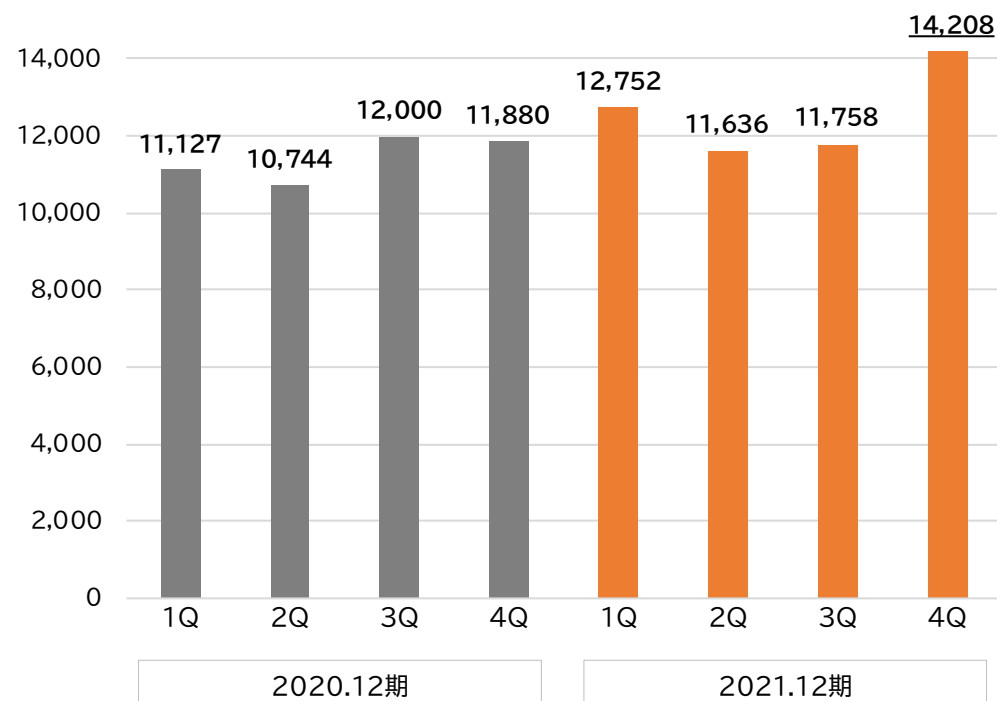
計画	達成率
52,000	96.8%
2,850	110.2%
5.5%	
2,920	110.1%
5.6%	
1,945	101.7%

2021年12月期 四半期ごとの業績推移

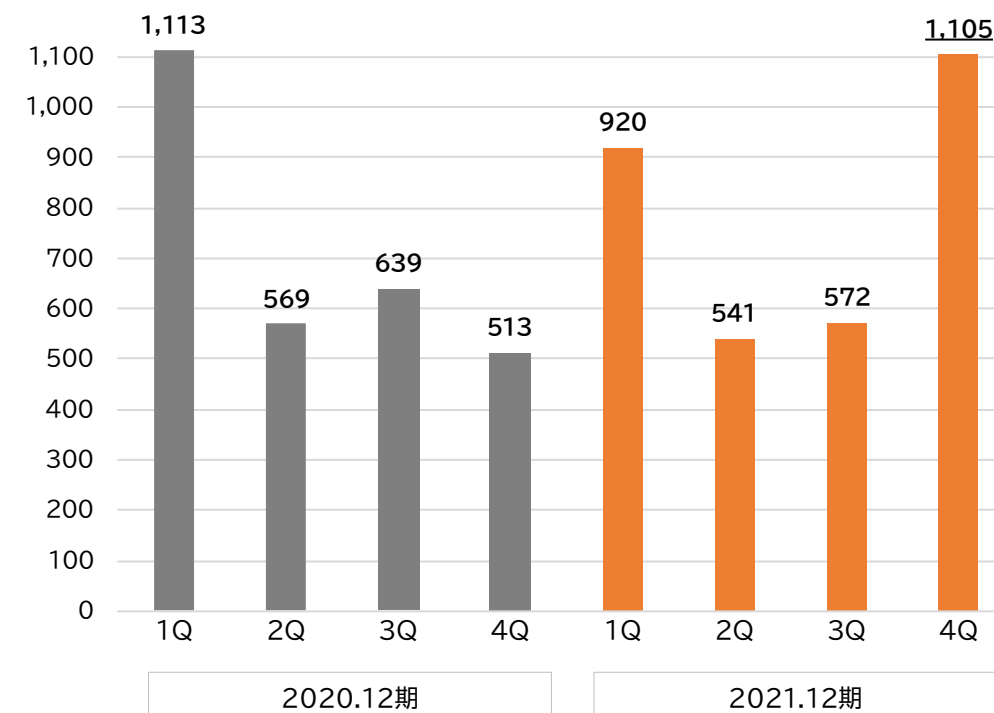
〔単位:百万円〕

- ✓ 第4Qは、売上・利益の大幅増加が目立つ
- ✓ 特に第4Qの利益が、前期の第4Qに比べ倍増し、前期の第1Qに迫る勢い

売上高



営業利益

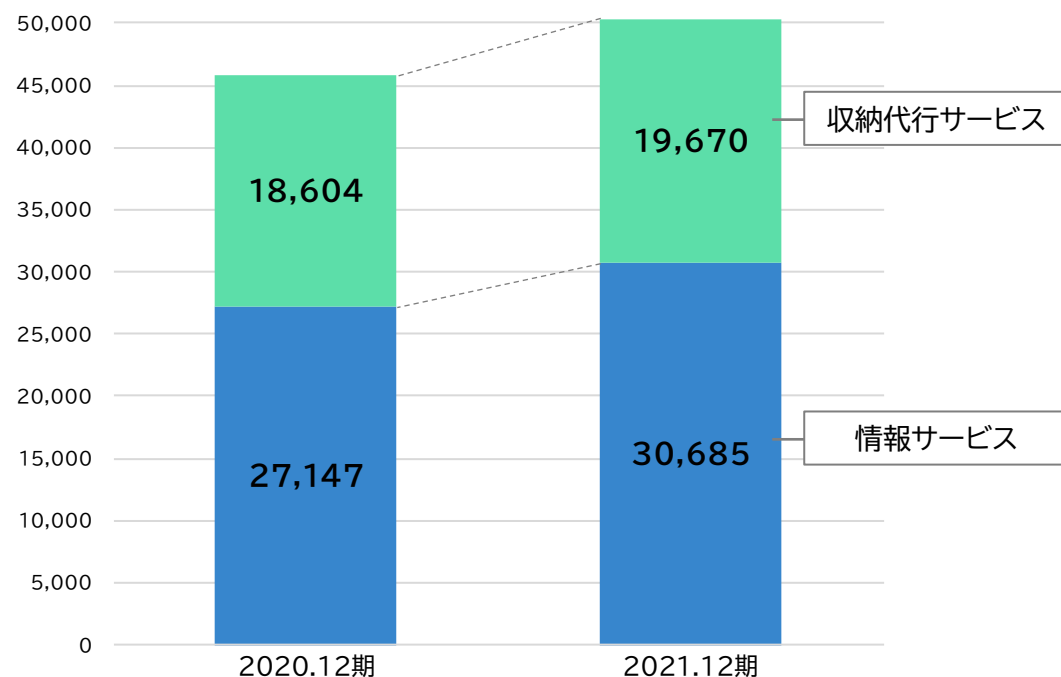


2021年12月期 セグメント別

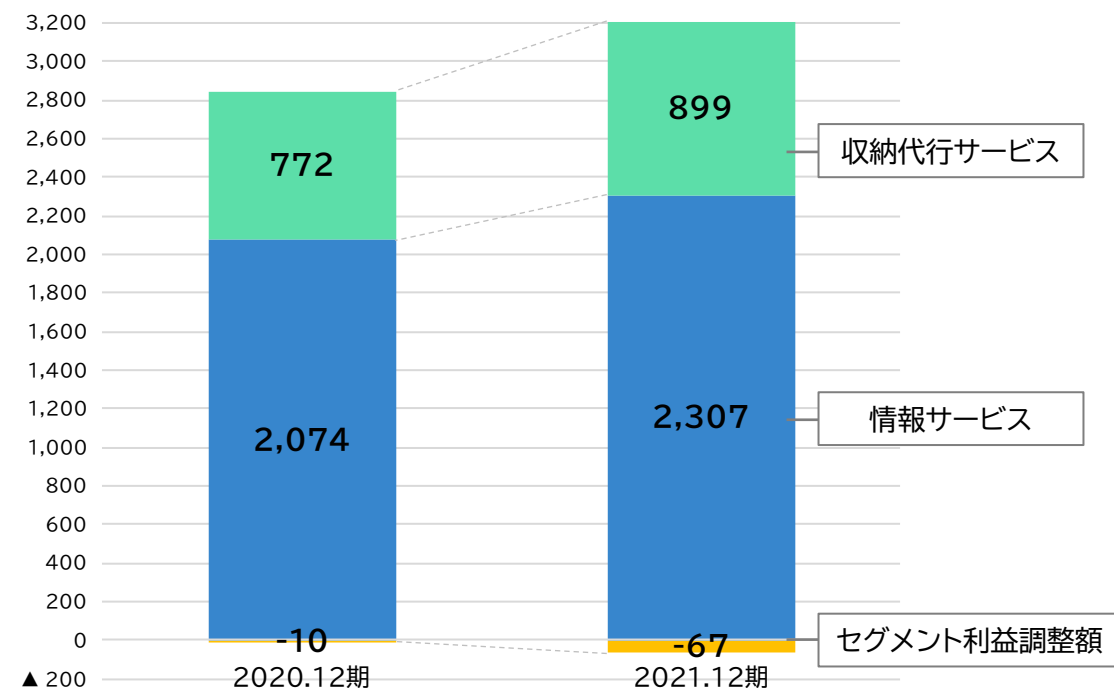
〔単位:百万円〕

- ✓ 売上・利益ともそれぞれのセグメントで前期に比べ伸びた
- ✓ 特に第3Qまでは情報サービスの営業利益が前期を下回っていたが第4Qで大幅に利益を伸ばし逆転した

売上高



営業利益



〔単位:百万円〕

- ✓ SI・ソフト開発は、前期に比べオートオークション業務システムが減少したが、ChromebookやGoogle Workspaceが大きく伸長した
- ✓ 情報処理は、請求書作成代行サービスが増加した
- ✓ 営業利益は、ソフト開発・BPO等が、オートオークションやデジタルサイネージの穴を埋め、人件費の増加を吸収した
- ✓ 営業利益率はほぼ同じになった

	2020.12期	2021.12期	前期比率		計画	達成率
			金額	率		
売上高	27,147	30,685	3,537	13.0%	31,313	98.0%
SI・ソフト開発	19,372	22,401	3,028	15.6%	23,501	95.3%
情報処理	5,719	6,043	324	5.7%	6,149	98.3%
商品及び製品販売	2,055	2,240	184	9.0%	1,663	134.7%
営業利益	2,074	2,307	232	11.2%	2,119	108.9%
営業利益率	7.6%	7.5%	0.1%pt Down		6.8%	

〔単位:百万円〕

Google事業

- ✓ Google Workspaceは相変わらず順調に売上を伸ばしたが、第4Qは値上げの影響で小口の解約が続いた
- ✓ デジタルサイネージが五輪までは特需であったが、元に戻った
- ✓ ChromebookはGIGAスクール構想が2021年3月で終了し、4月以降売れ筋は企業向けとなっている

Google(Google Workspace)導入企業数

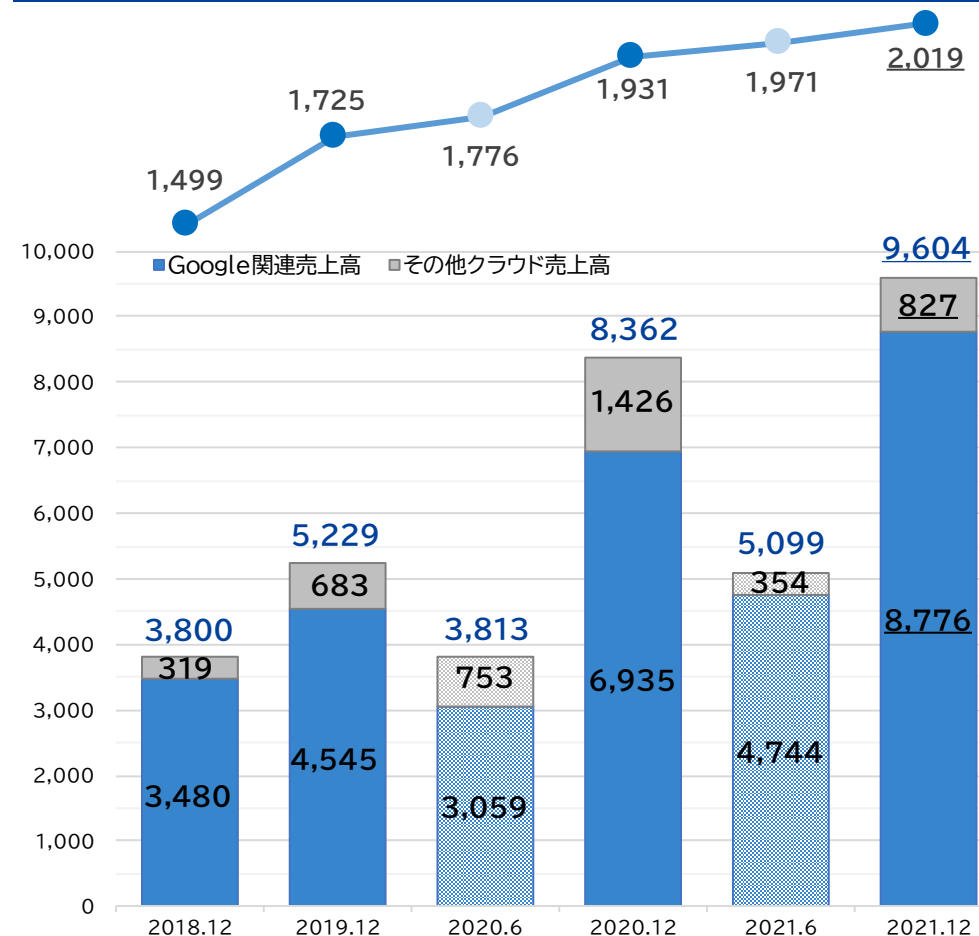
: 2,019 件

クラウド関連サービス売上

: 14.8%増

※ ゴーガ社のパッケージやMAP関連含みません

Google(Google Workspace)導入数 クラウド関連売上高



〔単位:百万円〕

BPO事業

- ✓ BPO事業はコロナの影響を受けていたが、ようやく2019年並みまで回復
- ✓ 件数の伸びは請求書作成代行が大きく処理件数の約4割を占める
- ✓ DSKマルチインボイスサービス(請求書作成代行新サービス)は、SDGsにも対応できる仕組みであり、請求書作成代行が処理件数を伸ばしている中、期待大



〔単位:百万円〕

- ✓ 巣ごもり消費の影響もあり、主力の払込票決済サービスは伸びて着地した
- ✓ ペーパーレス決済サービスは、チケット決済が盛り返しつつあるが、既存のペーパーレス決済よりPAYSLEに注力するため、区分上は払込票決済サービスが増加する
- ✓ 営業利益率が上がった

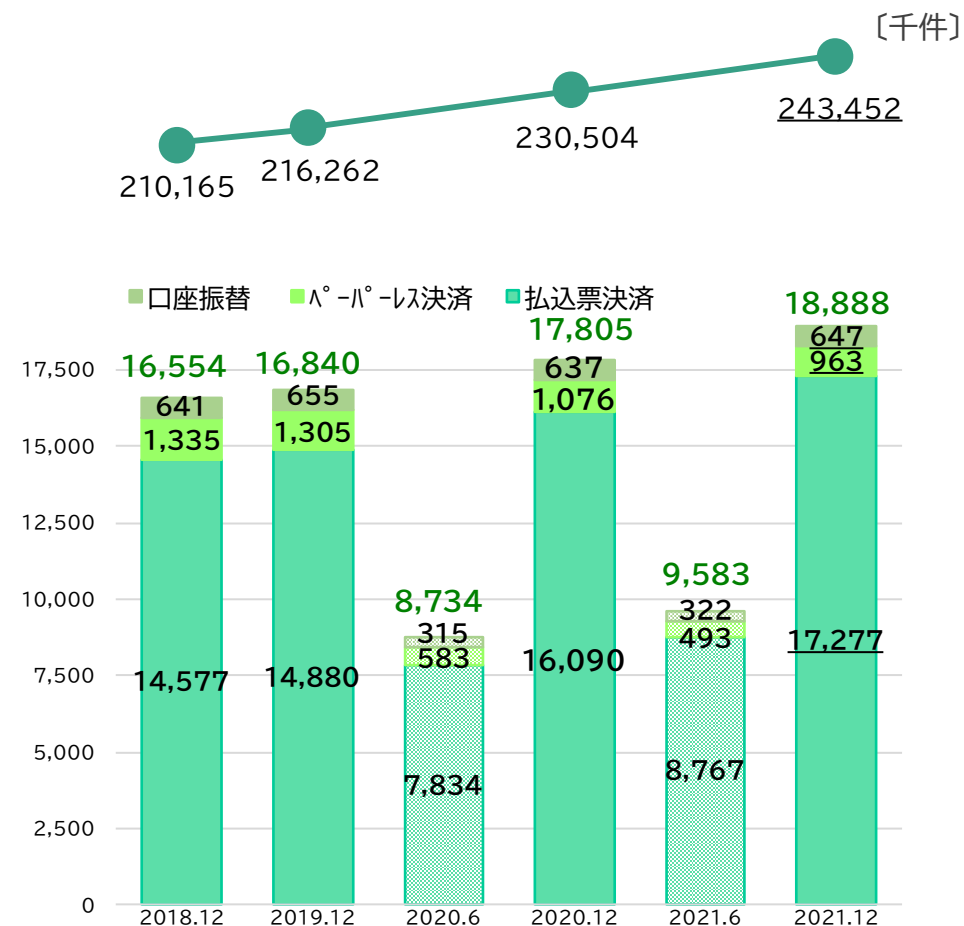
	2020.12期	2021.12期	前期比率		計画	達成率
			金額	率		
売上高	18,604	19,670	1,066	5.7%	20,687	95.1%
決済サービス	17,805	18,888	1083	6.1%	19,877	95.0%
払込票決済サービス	16,090	17,277	1186	7.4%	17,992	96.0%
ペーパーレス決済サービス	1,076	963	▲ 113	▲10.5%	1,191	80.9%
口座振替サービス	637	647	9	1.5%	694	93.3%
決済イノベーション	799	781	▲ 17	▲2.2%	810	96.5%
送金サービス	462	424	▲ 37	▲8.1%	—	—
収納代行窓口サービス	337	356	19	5.7%	—	—
営業利益	772	899	126	16.4%	774	116.2%
営業利益率	4.2%	4.6%	0.42%pt Up		3.7%	—

〔単位:百万円〕

決済サービス事業

- ✓ 処理件数は着実に上がり、2億4千万件に到達
- ✓ 処理件数の伸びもあり、EC新基盤を構築し、基盤移行を行う
- ✓ 今後も払込票決済サービスの伸びは続くと考えられる(今後キャッシュレスになっても払込票決済の仕組みの範疇)

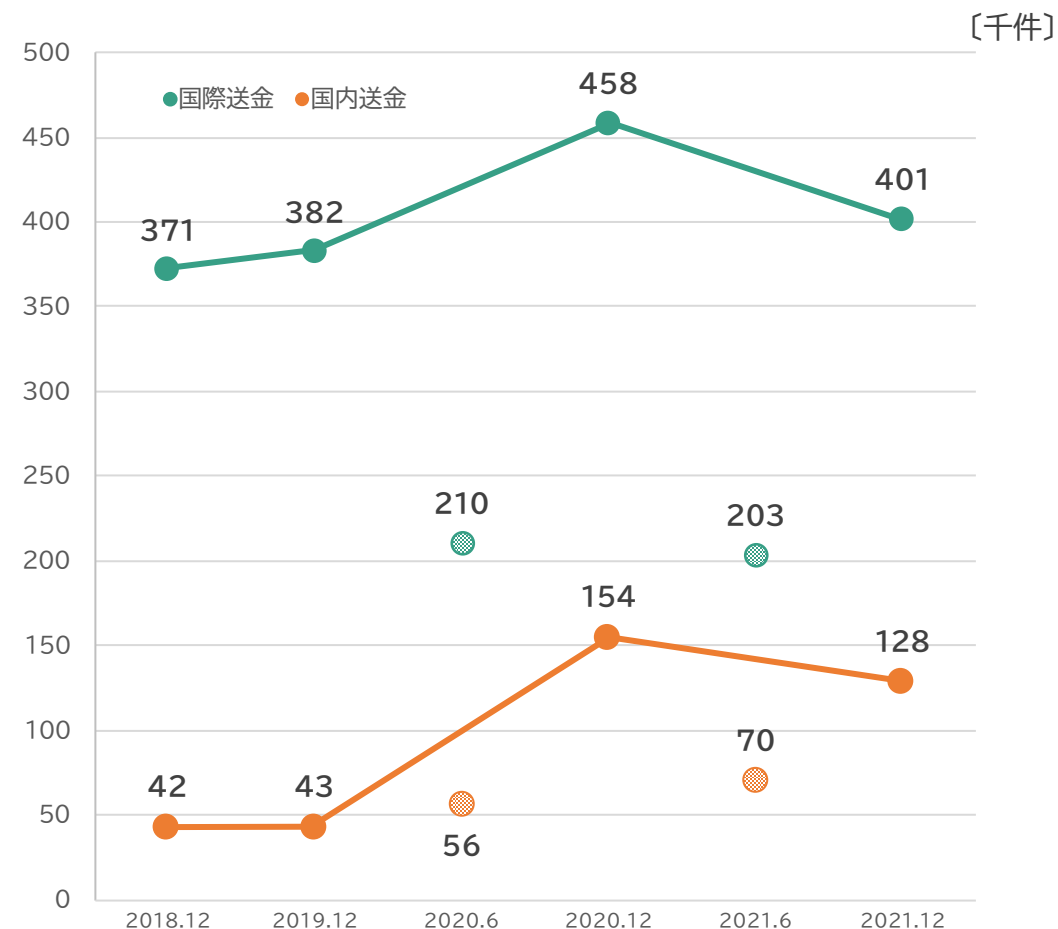
処理件数 売上高



決済イノベーション事業

- ✓ 収納代行窓口サービス 導入 4,050店舗
- ✓ 国際送金 WillCall 導入 136店舗
- ✓ 国際送金は引き続き黒字基調
- ✓ WillCallの店舗数は前期に比べ増加はしたが、コロナの影響で事業撤退された取引先等、解約先が増加し伸びは鈍化した
- ✓ 収納窓口の導入店舗数が4,000を超え収納可能な窓口が増加し、ますます消費者にとって便利になった

処理件数



ネットワーク・セキュリティ及びIoT事業の拡大強化

✓2021/7/30 ネットワーク技術会社  MICRO RESEARCH (株式会社マイクロリサーチ) の株式100%取得

世界最先端セキュリティ技術に強い信頼の電算システムホールディングスグループへ



世界最先端セキュリティ製品の
取り扱い



自社ブランド製品(独自OSネットワーク機
器)、特殊カスタマイズ製品、OEM/ODM
製品の開発、製造、販売



「AIセキュリティ」「クラウドセキュリティ」の提供の強化
TrapX社 DeceptionGrid の販売代理店契約締結
セキュリティサービス Security Scope 開始

DeceptionGrid

米 セキュリティ企業・TrapX Security社の製品で海外で高い評価を得ています。DSKは情報漏洩とランサムウェアの対策セキュリティソリューションとして提供を開始。Deception技術の『おとり』が攻撃者を仮想デバイスへ誘導することで、重要資産持ったサーバ等への侵入や攻撃を回避させると同時に侵入を可視化して検知することができます。

セキュリティサービス Security Scope

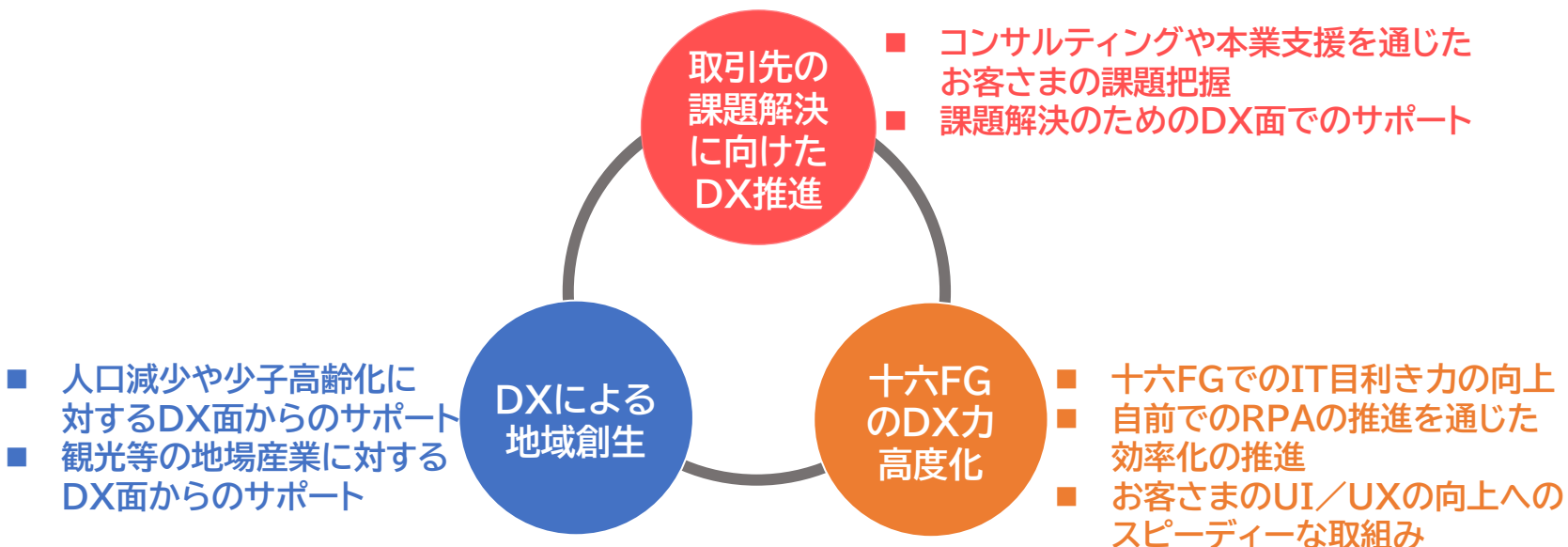
簡易的なセキュリティオペレーションセンター(SOC)機能を提供し、脅威通知・現状把握・今後の対策などのお客様の情報セキュリティ管理を代行いたします。これによりお客様のセキュリティ対策の強化と運用負荷の削減が図られます。
※導入にはFotieGateの設置が必要です。

株式会社十六フィナンシャルグループと合併会社、 地域企業や行政のデジタル化やDX推進

- ✓ 2021/8/31 合併事業検討にかかる基本合意書 締結
- ✓ 2022/春 十六電算デジタルサービス(仮称) 合併会社化

(出資比率  60%  40%)

合併事業開始



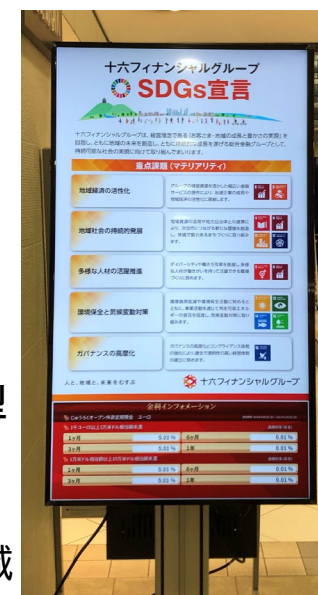
十六FG、地域企業や行政のデジタル化やDX推進



十六フィナンシャルグループ 村瀬会長と会長 宮地

2021/10/1
十六銀行全店にクラウド型
デジタルサイネージ導入

約160拠点
店内の紙のポスターの削減

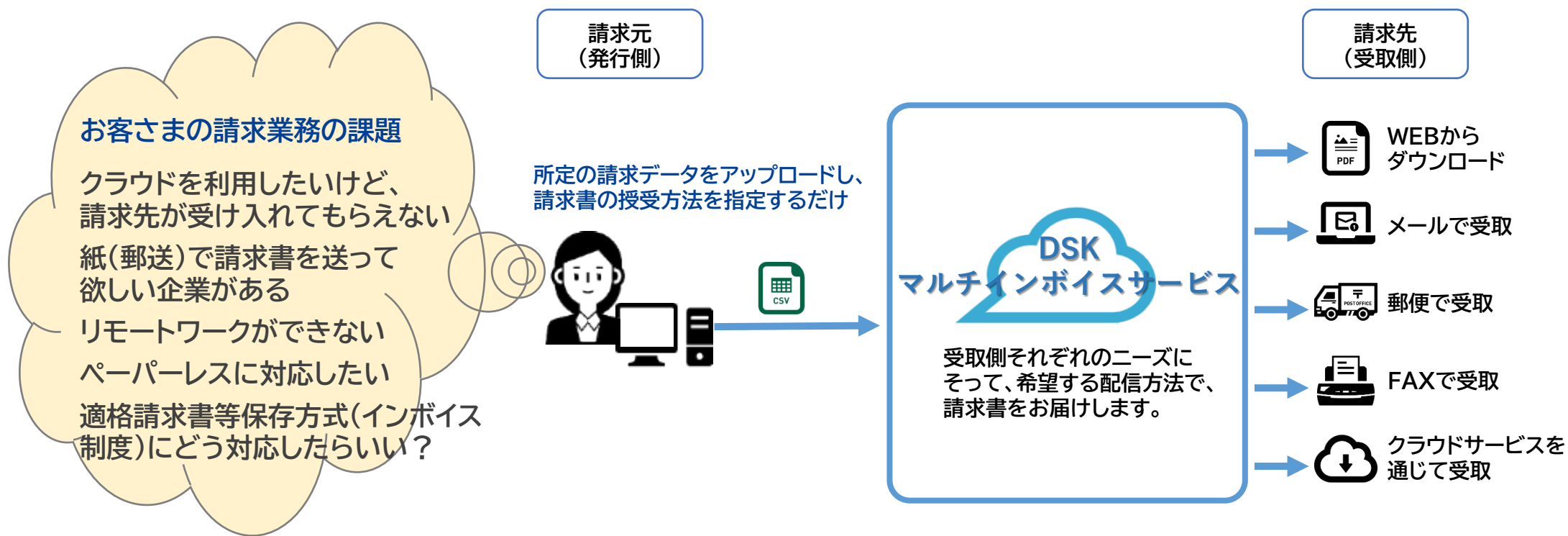


新しい 請求書発行サービス

✓ 2021/11 請求書発行代行サービスを拡張「DSKマルチインボイスサービス」開始

お客さまの請求業務における現状の課題（請求元、請求先の要望への対応）

2023年10月1日から導入される 適格請求書等保存方式（インボイス制度）対応



デジタル化困難な部分の存在を認め、デジタルの隙間を補完するBPO
デジタルとアナログの混在させ、お客さまのご要望にワンストップでサービスを提供

企業・自治体のDX推進を支援する取り組み

- ✓ 2021/7 電算システムにDX事業本部 設置
- ✓ 2021/9 電算システム DX推進オンラインセミナー開催（お客様のDX推進をトータルサポート）



行政業務支援サービス『ミチシルベ(仮称)』開発

行政DXを加速させる電算システムオリジナルソリューションとして『ミチシルベ(仮称)』シリーズの開発を開始

第一弾となる一時預かり保育WEB予約システムは横浜市様にご採用いただき、2022年4月リリースを予定

DX ASSESMENT
シリーズ

DXアセスメントシリーズ

昨秋リリースしたDX推進状況分析サービスに加え、DX推進に欠かせないセキュリティの対策実施状況を診断するサービスをリリース

お客様のDXを着実にすすめるためのサポートツールを継続開発中

DX事業を多くのITベンダーを巻き込みながら、
企業・地方自治体に向けて具体的に提案、推進、拡大へ

Challenge1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！



ビジネスを激変させる大変革時代の到来！ 大きな挑戦をしよう！

● 情報サービス

- ・ BPOサービス
- ・ ソフトウェア開発・保守・運用サービス
- ・ 医療サービス

● クラウドサービス

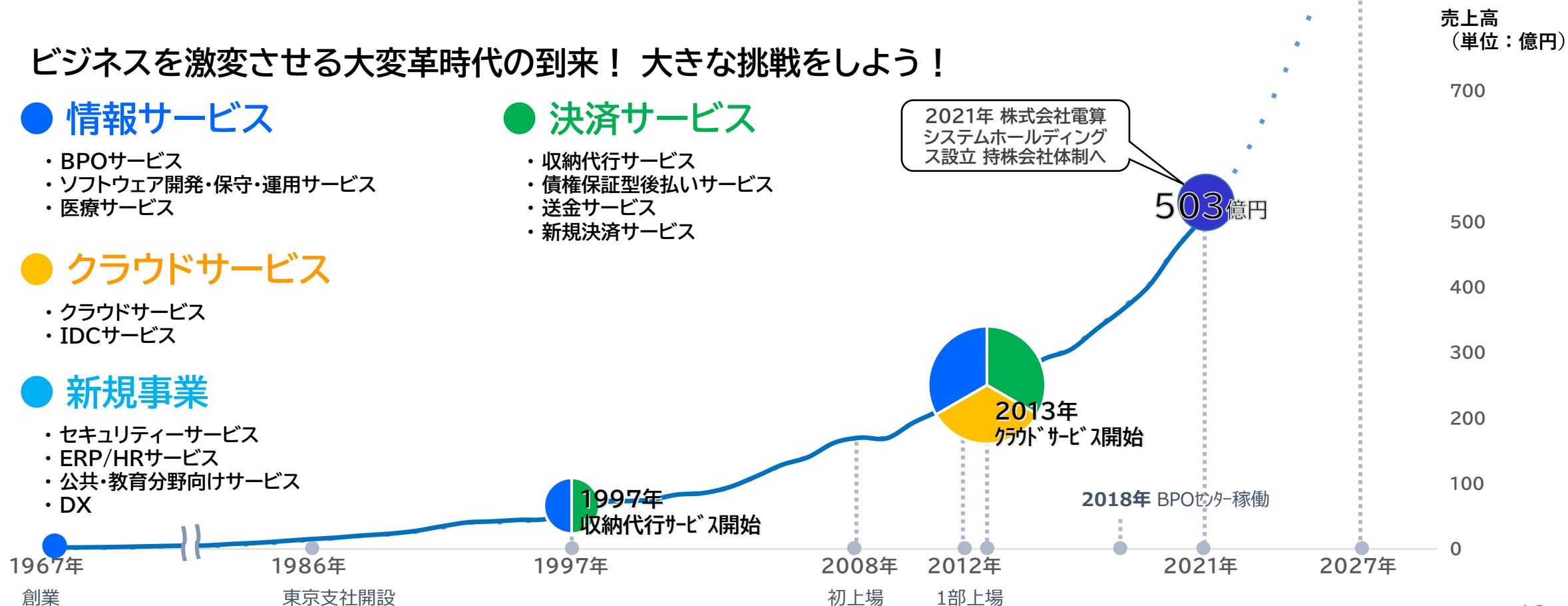
- ・ クラウドサービス
- ・ IDCサービス

● 新規事業

- ・ セキュリティーサービス
- ・ ERP/HRサービス
- ・ 公共・教育分野向けサービス
- ・ DX

● 決済サービス

- ・ 収納代行サービス
- ・ 債権保証型後払いサービス
- ・ 送金サービス
- ・ 新規決済サービス



Challenge1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！

✓ ESG、SDGsの要素を加味しながら、2027年 売上高1000億円企業を目指す

具体的施策

1. DSKの主力商品である収納代行サービスの払込票は紙を使っているが、紙をなくすためそれに代わる形態(PAYSLE、SMS等)に注力する
2. DSKのデータセンターは、顧客のクラウド利用拡大を目指すものであり、社会全体にとってエネルギー利用の効率化に寄与している
データセンター自体も電力使用効率向上(省エネ)と将来は再生可能エネルギー利用率の向上に取り組む
3. DSKマルチインボイスサービス(請求書作成代行新サービス)
請求書の電子化につながる

Challenge1000 達成に向けて
「**動け！動かなければ何も始まらない**」

企業の究極の目的 = 「顧客」の創造

● 情報サービス

- ✓ 組織再編（営業と開発・運用の連携強化）
- ✓ グループ共創・シナジーの創出
- ✓ BPOサービスの領域拡大と高度化

● 決済サービス

- ✓ 組織再編、グループ全体の商材を提案できる営業
- ✓ DSK後払いサービスの成長、効率的な導入、新サービスの展開

● クラウドサービス

- ✓ 東濃IDC・パブリッククラウドのハイブリッドサービス開始
- ✓ Google関連ソリューションの拡販
- ✓ 文教マーケットへの進出

新規事業

- ✓ DX事業 顧客のDX推進をトータルサポート
行政DX向けソリューションの提供
- ✓ セキュリティ事業 グループ3社による協業拡大
- ✓ 十六FG合併事業 全事業分野で協業推進

〔単位:百万円〕

- ✓ 3ヶ年計画は、2027年に1,000億円を目指すための途中経過
- ✓ 人件費増となるが生産性を上げ、利益率を高める
- ✓ 2022年は収納代行サービスで投資を計画している

	2021.12期 実績	2022.12期 計画	2023.12期 計画	2024.12期 計画	前年伸び率 平均
売上高	50,356	55,500	62,500	71,200	12.2%
情報サービス	30,685	34,110	39,050	45,420	
収納代行サービス	19,670	21,390	23,450	25,780	
営業利益	3,139	3,270	3,900	4,500	12.9%
情報サービス	2,307	2,312	2,755	3,250	
収納代行サービス	899	958	1,145	1,250	
利益率	6.2%	5.9%	6.2%	6.3%	
情報サービス	7.5%	6.8%	7.1%	7.2%	
収納代行サービス	4.6%	4.5%	4.9%	4.8%	

〔単位:百万円〕

- ✓ 営業利益の成長率は4.2%で売上の成長率に比べて低いが、2年連続の投資を計画しているため
- ✓ マイクロリサーチは連結の取り込みが7月からであったが、今期は通年を通して売上を見込める
- ✓ DSK後払いは計画通り黒転を予定

	2021.12期	2022.12期 予想	増減額	前期比
売上高	50,356	55,500	5,144	10.2%
営業利益	3,139	3,270	131	4.2%
利益率	6.2%	5.9%		
経常利益	3,215	3,290	75	2.3%
利益率	6.4%	5.9%		
純利益	1,978	2,247	269	13.6%
セグメント利益調整額	▲ 67	0		

※ 2021.12期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)に適用

〔単位:百万円〕

- ✓「収益認識に関する会計基準」が適用され、オートオークションの例のように、第1Qに売上・利益が集中することが、進行基準により少なくなった
- ✓SI・ソフト開発は、ソフト開発やGoogle Workspaceが堅調
- ✓情報処理は請求書作成代行サービスが引き続き好調を維持

	2021.12期	2022.12期 予想	増減額	前期比
売上高	30,685	34,110	3,425	11.2%
SI・ソフト開発	22,401	25,470	3,069	13.7%
情報処理	6,043	6,072	28	0.5%
商品及び製品販売	2,240	2,568	327	14.6%
営業利益	2,307	2,312	4	0.2%
利益率	7.5%	6.8%		

〔単位:百万円〕

- ✓ DSK後払い処理とPAYSLEの増加を見込むため、払込票決済サービスが順調
- ✓ 新基盤への投資が発生
- ✓ 投資が発生するが利益率はわずかな落ち込みにとどめる

	2021.12期	2022.12期 予想	増減額	前期比
売上高	19,670	21,390	1,719	8.7%
決済サービス	18,888	20,481	1,592	8.4%
払込票決済サービス	17,277	18,809	1,532	8.9%
ペーパーレス決済サービス	963	963	0	0.0%
口座振替サービス	647	708	61	9.4%
決済イノベーション	781	909	127	16.3%
営業利益	899	958	58	6.5%
利益率	4.6%	4.5%		



サステナビリティで新たなイノベーションを起こします

- ✓ 関連する取組みは次の通りです
今後も積極的に取組んでいきます

当社の取組み		SDGsとの関連性								
		3	4	5	7	8	9	10	12	13
		3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を
E:環境	Google Workspace					●	●			●
	マルチインボイス(請求書発行代行)					●			●	●
	インターネットデータセンター				●	●	●			●
S:社会	収納代行サービス					●	●			
	Teburi(非接触インターフェイス)	●								
	Chromebook(GIGAスクール)		●							
	働き方改革			●		●				
	地域コミュニティー					●				
G:ガバナンス	公正な企業活動 適切で積極的な情報開示							●		

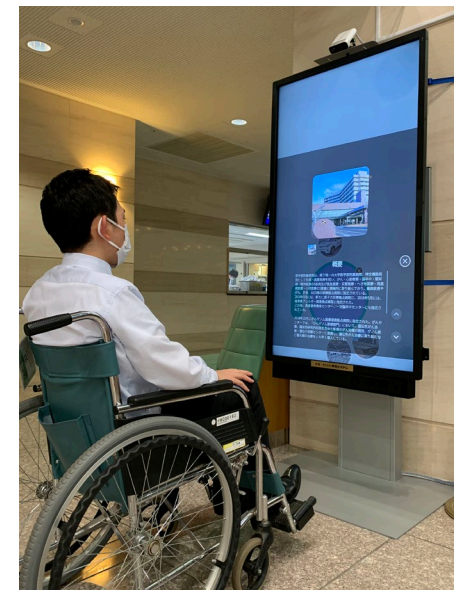


非接触対応のインタラクティブサイネージ「Teburi Signage」 および寄付金3百万円を岐阜大学医学部附属病院に寄贈

3 すべての人に
健康と福祉を



- ✓ 2021/12 新型コロナウイルス等に対応する医療従事者・医療現場の支援を目的に、人の動きに連動して、コンテンツを表示することができるタッチパネル式のデジタルサイネージ「Teburi Signage」を寄贈
- ✓ コロナ禍の病院という現場に、非接触タッチパネルや、利用者(大人、子供、車椅子等)の高さに合わせ、情報を表示する機能搭載



- ✓ 2021年度 持株会社体制移行 記念配当 5円
- ✓ 2022年度予想 普通配当 年間35円(中間17円 期末18円) / 1株

